

令和 5 年 度

特別会計予算に関する説明書

奈 良 市

目 次

1. 住宅新築資金等貸付金特別会計

(1) 住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括	-----	1
2. 歳 入	-----	3
3. 歳 出	-----	5

2. 国民健康保険特別会計

(1) 国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括	-----	7
2. 歳 入	-----	9
3. 歳 出	-----	1 8
4. 給 与 費 明 細 書	-----	3 2

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該

年度以降の支出予定額等に関する調書	-----	4 1
-------------------	-------	-----

3. 土地区画整理事業特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括	-----	4 3
2. 歳 入	-----	4 5
3. 歳 出	-----	5 0

4. 給 与 費 明 細 書 -----	5 3
(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該 年度以降の支出予定額等に関する調書 -----	6 2
(3) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 -----	6 3
4. 介護保険特別会計	
(1) 介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書	
1. 総 括 -----	6 5
2. 歳 入 -----	6 7
3. 歳 出 -----	7 7
4. 給 与 費 明 細 書 -----	8 7
(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該 年度以降の支出予定額等に関する調書 -----	9 6
5. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出予算事項別明細書	
1. 総 括 -----	9 9
2. 歳 入 -----	1 0 1
3. 歳 出 -----	1 0 5
(2) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 -----	1 0 8

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総	括	-----	1 0 9
2. 歳	入	-----	1 1 1
3. 歳	出	-----	1 1 8

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該

年度以降の支出予定額等に関する調書	-----	1 2 2
-------------------	-------	-------

1. 令和5年度 奈良市住宅新築資金等貸付金特別会計

(1)住宅新築資金等貸付金特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 県支出金	833	833	—
2 諸収入	6,667	6,667	—
歳 入 合 計	7,500	7,500	—

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅新築資金等貸付事業費	7,500	7,500	—	833		6,667	—
歳 出 合 計	7,500	7,500	—	833		6,667	—

2. 歳入

第1款 県支出金

第1項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 住宅新築資金等貸付事業費県補助金	833	833	—	1 償還推進費補助金	833	償還推進費補助金
計	833	833	—			

住宅新築資金等貸付金特別会計

第2款 諸収入

第1項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 回収管理組合返戻金	6,667	6,667	—	1 元利金返戻金	6,667	滞納繰越分
計	6,667	6,667	—			

住宅新築資金等貸付金特別会計

3. 歳出

第1款 住宅新築資金等貸付事業費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
					区分	金額		
1 運用管理費	7,500	7,500	—	特定財源 7,500 (内訳) 県支出金 833 諸収入 6,667	18	負担金補助及び交付金	7,500	住宅新築資金等回収事務経費
計	7,500	7,500	—	特定財源 7,500 一般財源 0				

住宅新築資金等貸付金特別会計

2. 令和5年度 奈良市国民健康保険特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	6,757,065	6,822,506	△65,441
2 使用料及び手数料	120	120	—
3 県支出金	27,719,164	27,291,143	428,021
4 財産収入	200	360	△160
5 繰入金	2,748,665	2,511,487	237,178
6 諸収入	74,786	74,384	402
歳 入 合 計	37,300,000	36,700,000	600,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	457,811	437,899	19,912	57,616		6,881	393,314
2 保険給付費	25,831,511	25,387,613	443,898	25,699,511		62,000	70,000
3 事業費納付金	10,598,000	10,475,000	123,000	1,720,017			8,877,983
4 共同事業拠出金	9	17	△8				9
5 保健事業費	381,162	359,248	21,914	242,020			139,142
6 基金積立金	200	360	△160			200	—
7 諸支出金	31,307	39,863	△8,556			6,025	25,282
歳 出 合 計	37,300,000	36,700,000	600,000	27,719,164		75,106	9,505,730

一般財源内訳	{ 国民健康保険料 繰入金	6,757,065
		2,748,665

2. 歳入

第1款 国民健康保険料

第1項 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険料	6,757,065	6,822,500	△65,435	1 医療給付費分 現年賦課分	4,336,220	医療給付費分現年賦課分 調定見込額 徴収率 4,613,000 × 94.00% = 4,336,220
				2 介護納付金分 現年賦課分	605,360	介護納付金分現年賦課分 調定見込額 徴収率 644,000 × 94.00% = 605,360
				3 後期高齢者支 援金等分現年 賦課分	1,618,680	後期高齢者支援金等分現年賦課分 調定見込額 徴収率 1,722,000 × 94.00% = 1,618,680
				4 医療給付費分 滞納繰越分	136,448	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 656,000 × 20.80% = 136,448
				5 介護納付金分 滞納繰越分	21,507	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 107,000 × 20.10% = 21,507
				6 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分	38,850	後期高齢者支援金等分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 185,000 × 21.00% = 38,850
△ 退職被保険者等国民健康保険料	—	6	△6			
計	6,757,065	6,822,506	△65,441			

国民健康保険特別会計

第2款 使用料及び手数料

第1項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	120	120	—	1 証明手数料	120	証明手数料
計	120	120	—			

第3款 県支出金

第1項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費等交付金	27,719,164	27,291,143	428,021	1 保険給付費等普通交付金	25,742,534	保険給付費等普通交付金
				2 保険給付費等特別交付金	1,976,630	保険者努力支援分特別交付金 132,496 保険調整交付金分特別交付金 89,790 県繰入金分特別交付金 1,668,299 特定健診等負担金分特別交付金 86,045
計	27,719,164	27,291,143	428,021			

国民健康保険特別会計

第4款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	200	360	△160	1 利子収入	200	国民健康保険財政調整基金預金利子収入
計	200	360	△160			

国民健康保険特別会計

第5款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	2,603,665	2,511,487	92,178	1 保険基盤安定繰入金	2,060,500	保険基盤安定繰入金
				2 職員給与費等繰入金	387,465	職員給与費等繰入金
				3 出産育児一時金等繰入金	70,000	出産育児一時金等繰入金
				4 財政安定化支援事業繰入金	85,700	財政安定化支援事業繰入金
計	2,603,665	2,511,487	92,178			

国民健康保険特別会計

第5款 繰入金

第2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	145,000	—	145,000	1 国民健康保険 財政調整基金 繰入金	145,000	国民健康保険財政調整基金繰入金
計	145,000	—	145,000			

国民健康保険特別会計

第6款 諸収入

第1項 延滞金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	5,000	5,000	—	1 一般被保険者延滞金	5,000	一般被保険者延滞金
△ 退職被保険者等延滞金	—	1	△1			
計	5,000	5,001	△1			

国民健康保険特別会計

第6款 諸収入

第2項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	42,000	42,000	—	1 一般被保険者第三者納付金	42,000	一般被保険者第三者納付金
2 一般被保険者返納金	20,000	20,000	—	1 一般被保険者返納金	20,000	一般被保険者返納金
3 雑入	7,286	6,883	403	1 雑入	7,286	雑入 雇用保険被保険者立替保険料収入 国民健康保険団体連合会補助金
計	69,286	68,883	403			5,525 226 1,535

国民健康保険特別会計

第6款 諸収入

第3項 療養費等指定公費返還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 療養費等指定公費返還金	500	500	—	1 療養費等指定公費返還金	500	療養費等指定公費返還金
計	500	500	—			

国民健康保険特別会計

3. 歳出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
					区分	金額		
1 一般管理費	348,820	340,296	8,524	特定財源 54,794	1 報酬	4,733	職員給与費等 国民健康保険運営事務経費	186,000
				(内訳) 県支出金	2 給料	90,169		162,820
					54,794	3 職員手当等		64,744
				一般財源 294,026	4 共済費	31,774		
					8 旅費	653		
					10 需用費	8,100		
					11 役務費	68,515		
					12 委託料	41,044		
					13 使用料及び賃借料	1,446		
					18 負担金補助及び交付金	37,642		
2 連合会負担金	13,473	14,013	△540	一般財源 13,473	18 負担金補助及び交付金	13,473	国民健康保険団体連合会経費	
計	362,293	354,309	7,984	特定財源 54,794 一般財源 307,499				

国民健康保険特別会計

第1款 総務費

第2項 賦課徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
					区分	金額		
1 賦課徴収費	94,790	82,862	11,928	特定財源 8,975	1 報酬	27,563	国民健康保険賦課徴収事務経費 43,730 国民健康保険料収納率向上対策経費 51,060	
				(内訳) 県支出金 2,094	3 職員手当等	4,278		
					使用料及び手数料 120	4 共済費		4,570
				諸収入 6,761	8 旅費	2,792		
				一般財源 85,815	10 需用費	12,678		
					11 役務費	38,861		
					12 委託料	983		
					13 使用料及び賃借料	2,848		
					18 負担金補助及び交付金	217		
計	94,790	82,862	11,928	特定財源 8,975 一般財源 85,815				

国民健康保険特別会計

第1款 総務費

第3項 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
					区分	金額		
1 運営協議会費	728	728	—	特定財源	728	1 報酬	630	国民健康保険運営協議会経費
				(内訳) 県支出金	728	8 旅費	39	
					10 需用費	3		
					11 役務費	31		
					13 使用料及び賃借料	5		
					18 負担金補助及び交付金	20		
計	728	728	—	特定財源 一般財源	728 0			

国民健康保険特別会計

第2款 保険給付費

第1項 給付諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
					区分	金額		
1 一般被保険者療養給付費	21,646,000	21,302,900	343,100	特定財源 21,646,000 (内訳) 県支出金 21,584,000 諸収入 62,000	18	負担金補助及び交付金	21,646,000	一般被保険者療養給付経費
2 一般被保険者高額療養費	3,699,000	3,609,000	90,000	特定財源 3,699,000 (内訳) 県支出金 3,699,000	18	負担金補助及び交付金	3,699,000	一般被保険者高額療養費給付経費
3 一般被保険者高額介護合算療養費	8,000	8,000	—	特定財源 8,000 (内訳) 県支出金 8,000	18	負担金補助及び交付金	8,000	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費
4 一般被保険者療養費	289,700	291,500	△1,800	特定財源 289,700 (内訳) 県支出金 289,700	18	負担金補助及び交付金	289,700	一般被保険者療養費給付経費 288,700 一般被保険者移送費給付経費 1,000
5 診療報酬審査支払手数料	70,266	70,266	—	特定財源 70,266 (内訳) 県支出金 70,266	11	役務費	70,266	国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費
6 出産育児一時金	105,045	92,447	12,598	特定財源 35,045	11	役務費	45	出産育児一時金経費 105,000

国民健康保険特別会計

第2款 保険給付費

第1項 給付諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
				(内訳) 県支出金 35,045 一般財源 70,000	18 負担金補助及 び交付金	105,000	出産育児一時金支払手数料経費 45
7 葬祭費	13,500	13,500	—	特定財源 13,500 (内訳) 県支出金 13,500	18 負担金補助及 び交付金	13,500	葬祭費給付経費
計	25,831,511	25,387,613	443,898	特定財源 25,761,511 一般財源 70,000			

国民健康保険特別会計

第3款 事業費納付金

第1項 医療給付費事業費納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 一般被保険者 医療給付費事 業費納付金	6,900,000	7,257,000	△357,000	特定財源 1,170,856 (内訳) 県支出金 1,170,856 一般財源 5,729,144	18 負担金補助及 び交付金	6,900,000	一般被保険者医療給付費事業費納付金経費
計	6,900,000	7,257,000	△357,000	特定財源 1,170,856 一般財源 5,729,144			

国民健康保険特別会計

第3款 事業費納付金

第2項 後期高齢者支援金事業費納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 一般被保険者 後期高齢者支 援金事業費納 付金	2,767,000	2,357,000	410,000	特定財源 399,105 (内訳) 県支出金 399,105 一般財源 2,367,895	18 負担金補助及 び交付金	2,767,000	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付 金経費
計	2,767,000	2,357,000	410,000	特定財源 399,105 一般財源 2,367,895			

国民健康保険特別会計

第3款 事業費納付金

第3項 介護納付金事業費納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳		節		説明
						区分	金額	
1 介護納付金事業費納付金	931,000	861,000	70,000	特定財源	150,056	18 負担金補助及び交付金	931,000	介護納付金事業費納付金経費
				(内訳) 県支出金	150,056			
				一般財源	780,944			
計	931,000	861,000	70,000	特定財源	150,056			
				一般財源	780,944			

国民健康保険特別会計

第4款 共同事業拠出金

第1項 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 その他共同事業拠出金	9	17	△8	一般財源 9	18 負担金補助及び交付金	9	年金受給権者リスト作成費拠出金経費
計	9	17	△8	特定財源 0 一般財源 9			

国民健康保険特別会計

第5款 保健事業費

第1項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳		節		説明
						区分	金額	
1 特定健康診査等事業費	337,456	308,419	29,037	特定財源	207,698	1 報酬	9,031	特定健康診査等事業経費 307,015 特定保健指導事業経費 30,441
						3 職員手当等	321	
				(内訳) 県支出金	207,698	4 共済費	778	
				一般財源	129,758	7 報償費	120	
						8 旅費	1,054	
						10 需用費	6,165	
						11 役務費	10,337	
						12 委託料	12,000	
						13 使用料及び賃借料	3,761	
						17 備品購入費	116	
						18 負担金補助及び交付金	293,773	
計	337,456	308,419	29,037			特定財源 207,698 一般財源 129,758		

国民健康保険特別会計

第5款 保健事業費

第2項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 健康事業費	36,155	42,108	△5,953	特定財源 27,096	7 報償費	100	国民健康保険検診事業経費 10,059 国民健康保険健康指導事業経費 26,096
				(内訳) 県支出金 27,096	11 役務費	1,409	
					12 委託料	26,855	
				一般財源 9,059	18 負担金補助及び交付金	7,791	
2 趣旨普及費	7,551	8,721	△1,170	特定財源 7,226	10 需用費	1,053	国民健康保険趣旨普及経費 275 国民健康保険医療費通知経費 7,276
				(内訳) 県支出金 7,226	11 役務費	50	
					一般財源 325	18 負担金補助及び交付金	
計	43,706	50,829	△7,123	特定財源 34,322 一般財源 9,384			

国民健康保険特別会計

第6款 基金積立金

第1項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 国民健康保険 財政調整基金 積立金	200	360	△160	特定財源 200 (内訳) 財産収入 200	24 積立金	200	国民健康保険財政調整基金積立経費
計	200	360	△160	特定財源 200 一般財源 0			

国民健康保険特別会計

第7款 諸支出金

第1項 還付及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
					区分	金額		
1 一般被保険者 保険料還付金	30,807	39,363	△8,556	特定財源 5,525 (内訳) 諸収入 5,525 一般財源 25,282	22	償還金利子及 び割引料	30,807	一般被保険者保険料還付支払経費
計	30,807	39,363	△8,556	特定財源 5,525 一般財源 25,282				

第7款 諸支出金

第2項 療養費等指定公費立替金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 療養費等指定 公費立替金	500	500	—	特定財源 500 (内訳) 諸収入 500	18 負担金補助及 び交付金	500	療養費等指定公費立替金支払経費
計	500	500	—	特定財源 500 一般財源 0			

国民健康保険特別会計

4. 給与費明細書

1. 会計年度任用職員以外の一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	25	90,169	64,414	154,583	31,417	186,000	
前年度	25	85,441	64,673	150,114	25,886	176,000	
比 較		4,728	△ 259	4,469	5,531	10,000	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,332	3,428	9,401	6,306	400	21,036	17,286
	前年度	1,439	2,854	8,900	13,009	400	17,481	14,385
	比 較	△ 107	574	501	△ 6,703		3,555	2,901

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	住居手当	管理職員 特別勤務手当
	本年度	2,716	2,491	18
	前年度	2,682	3,505	18
	比 較	34	△ 1,014	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																		
給 料	4,728	昇給に伴う増加分	1,088	本年度分 281 平年度分 807	平均昇給率 0.31% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 15人																		
		給与改定に伴う増減分	292																				
		その他の増減分	3,348		職員数の状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現に在職 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>{ する職員数 }</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>25人</td> <td>-人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>20人</td> <td>5人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>5人</td> <td>△5人</td> <td>人</td> </tr> </table>		{ 現に在職 }	(その他)	(計)		{ する職員数 }			本年度	25人	-人	25人	前年度	20人	5人	25人	増 減	5人
	{ 現に在職 }	(その他)	(計)																				
	{ する職員数 }																						
本年度	25人	-人	25人																				
前年度	20人	5人	25人																				
増 減	5人	△5人	人																				
職 員 手 当	△ 259	給与改定に伴う増減分	1,228	期末手当 64 勤勉手当 939 その他 225																			
		その他の増減分	△ 1,487																				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	295,680
	平均給与月額 (円)	361,143
	平均年齢 (歳)	44.4
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	253,010
	平均給与月額 (円)	312,499
	平均年齢 (歳)	36.4

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職(円)
令和5年1月1日	高 校 卒	158,900
	短 大 卒	169,800
	大 学 卒	191,700
国 の 制 度	高 校 卒	154,600
	短 大 卒	164,100
	大 学 卒	185,200

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和5年 1月1日 現 在	1	4	16.0
	2	3	12.0
	3	9	36.0
	4	5	20.0
	5	3	12.0
	6	1	4.0
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	25	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和4年 1月1日 現 在	1	6	30.0
	2	5	25.0
	3	2	10.0
	4	3	15.0
	5	3	15.0
	6		
	7	1	5.0
	8		
	9		
	10		
	計	20	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務職員 技術職員	主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	25		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
比 率 (B) / (A) (%)	60.0	60.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	14	14	
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	国と同じ
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	国と同じ
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	5級地
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	25
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	借家の住居手当の額
通勤手当	同 じ	交通機関利用者 自動車利用者
	異なる	2km以上5km未満4,900円(国は2,000円)、5km以上10km未満6,500円(国は4,200円)、10km以上15km未満9,500円(国は7,100円)、15km以上20km未満11,500円(国は10,000円)、20km以上25km未満14,500円(国は12,900円)、25km以上30km未満16,500円(国は15,800円)、30km以上35km未満19,500円(国は18,700円)、35km以上40km未満21,500円(国は21,600円)、40km以上45km未満24,500円(国は24,400円)、45km以上26,500円(国は45km以上50km未満26,200円、50km以上55km未満28,000円、55km以上60km未満29,800円、60km以上31,600円)

2.会計年度任用職員

(1)総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	[30]	41,327		4,929	46,256	5,705	51,961	
前年度	[25]	36,492		5,144	41,636	5,564	47,200	
比 較	[5]	4,835		△ 215	4,620	141	4,761	

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

	区 分	期末手当
職員手当の内 訳	本年度	4,929
	前年度	5,144
	比 較	△ 215

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	4,835	給与改定に伴う増減分	891		
		その他の増減分	3,944		
給 料		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 215	給与改定に伴う増減分	△ 215		
		その他の増減分			

上記以外の非常勤特別職の報酬

(単位 千円)

款	名 称	人 員	予 算 額
総 務 費	国 民 健 康 保 険 運 営 協 議 会 委 員	21	630

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1. 新規分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国民健康保険証費 印刷等経費	6,200			令和5年度 から 令和6年度 まで	6,200	1,600			4,600
国民健康保険料 通知書印刷等経費	8,400			令和5年度 から 令和6年度 まで	8,400				8,400
特定健康診査費 受診券印刷等経費	2,200			令和5年度 から 令和6年度 まで	2,200	2,200			-

3. 令和5年度 奈良市土地区画整理事業特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国庫支出金	31,800	16,100	15,700
2 清算金	35,242	—	35,242
3 繰入金	1,090,758	937,800	152,958
4 市債	207,200	95,100	112,100
△ 保留地処分金収入	—	25,000	△25,000
歳 入 合 計	1,365,000	1,074,000	291,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 西大寺駅南地区土地区画整理事業費	103,841	251,760	△147,919			35,242	68,599
2 JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	682,059	284,090	397,969	31,800	207,200		443,059
3 公債費	579,100	538,150	40,950				579,100
歳 出 合 計	1,365,000	1,074,000	291,000	31,800	207,200	35,242	1,090,758
				一般財源内訳		繰入金	1,090,758

2. 歳入

第1款 国庫支出金

第1項 国庫交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 JR奈良駅南地区土地 地区画整理事業費国 庫交付金	31,800	16,100	15,700	1 JR奈良駅南 地区土地地区画 整理事業費交 付金	31,800	社会資本整備総合交付金
計	31,800	16,100	15,700			

土地地区画整理事業特別会計

第2款 清算金

第1項 清算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 西大寺駅南地区土地 区画整理事業清算金	35,242	—	35,242	1 西大寺駅南地区土地 区画整理事業清算金	35,242	西大寺駅南地区土地区画整理事業清算金
計	35,242	—	35,242			

土地区画整理事業特別会計

第3款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,090,758	937,800	152,958	1 一般会計繰入金	1,090,758	一般会計繰入金
計	1,090,758	937,800	152,958			

土地区画整理事業特別会計

第4款 市債

第1項 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 JR奈良駅南地区土地 地区画整理事業債	207,200	85,100	122,100	1 JR奈良駅南 地区土地地区画 整理事業債	207,200	J R奈良駅南地区土地地区画整理事業債
△ 西大寺駅南地区土地 地区画整理事業債	—	10,000	△10,000			
計	207,200	95,100	112,100			

土地地区画整理事業特別会計

△ 保留地処分金収入

△ 保留地処分金収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
△ JR奈良駅南地区土地 地区画整理事業保留 地処分金収入	—	25,000	△25,000			
計	—	25,000	△25,000			

土地地区画整理事業特別会計

3. 歳出

第1款 西大寺駅南地区土地区画整理事業費

第1項 西大寺駅南地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 西大寺駅南地区土地区画整理事業費	103,841	251,760	△147,919	特定財源 35,242	2 給料	24,458	職員給与費等 50,341 西大寺駅南地区土地区画整理単独事業 53,500
				(内訳) 清算金 35,242	3 職員手当等	17,385	
					4 共済費	8,498	
				一般財源 68,599	8 旅費	400	
					10 需用費	620	
					11 役務費	5,124	
					12 委託料	4,992	
					13 使用料及び賃借料	444	
					21 補償補填及び賠償金	41,920	
計	103,841	251,760	△147,919	特定財源 35,242 一般財源 68,599			

土地区画整理事業特別会計

第2款 JR奈良駅南地区土地区画整理事業費

第1項 JR奈良駅南地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	682,059	284,090	397,969	特定財源 239,000	1 報酬	4,564	職員給与費等 30,659 JR奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業 96,900 JR奈良駅南地区特定土地区画整理保留地処分金対応事業 42,100 JR奈良駅南地区特定土地区画整理単独事業 512,400
				(内訳) 国庫支出金 31,800	2 給料	14,231	
					市債 207,200	3 職員手当等	
				一般財源 443,059		4 共済費	
					8 旅費	831	
					10 需用費	6,360	
					11 役務費	2,507	
					12 委託料	141,995	
					13 使用料及び賃借料	19,175	
					14 工事請負費	169,240	
					15 原材料費	45	
				18 負担金補助及び交付金	1,000		
				21 補償補填及び賠償金	305,600		
計	682,059	284,090	397,969	特定財源 239,000 一般財源 443,059			

土地区画整理事業特別会計

第3款 公債費

第1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 元金	556,000	514,600	41,400	一般財源 556,000	22 償還金利子及び割引料	556,000	長期債元金償還経費
2 利子	23,100	23,550	△450	一般財源 23,100	22 償還金利子及び割引料	23,100	長期債利子支払経費
計	579,100	538,150	40,950	特定財源 0 一般財源 579,100			

土地区画整理事業特別会計

4. 給与費明細書

1. 会計年度任用職員以外の一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	10	38,689	28,595	67,284	13,716	81,000	
前年度	14	54,569	38,069	92,638	19,362	112,000	
比 較	△ 4	△ 15,880	△ 9,474	△ 25,354	△ 5,646	△ 31,000	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,434	1,375	4,253	936	3	9,510	7,662
	前年度	1,032	1,404	5,859	1,345	3	13,885	10,345
	比 較	402	△ 29	△ 1,606	△ 409		△ 4,375	△ 2,683

職員手当の内訳	区分	管理職手当	住居手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本年度	2,402	972	48
	前年度	3,008	1,140	48
	比 較	△ 606	△ 168	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																		
給 料	△ 15,880	昇給に伴う増加分	625	本年度分 160 平年度分 465	平均昇給率 0.41% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 8人																		
		給与改定に伴う増減分	72																				
		その他の増減分	△ 16,577		職員数の状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現に在職 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>{ する職員数 }</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>10人</td> <td>-人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>14人</td> <td>-人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△4人</td> <td>人</td> <td>△4人</td> </tr> </table>		{ 現に在職 }	(その他)	(計)		{ する職員数 }			本年度	10人	-人	10人	前年度	14人	-人	14人	増 減	△4人
	{ 現に在職 }	(その他)	(計)																				
	{ する職員数 }																						
本年度	10人	-人	10人																				
前年度	14人	-人	14人																				
増 減	△4人	人	△4人																				
職 員 手 当	△ 9,474	給与改定に伴う増減分	491	期末手当 16 勤勉手当 390 その他 85																			
		その他の増減分	△ 9,965																				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額（円）	321,330
	平均給与月額（円）	397,666
	平均年齢（歳）	42.3
令和4年1月1日 現在	平均給料月額（円）	326,250
	平均給与月額（円）	414,910
	平均年齢（歳）	43.6

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職(円)
令和5年1月1日	高 校 卒	158,900
	短 大 卒	169,800
	大 学 卒	191,700
国 の 制 度	高 校 卒	154,600
	短 大 卒	164,100
	大 学 卒	185,200

ウ 級別職員数 (単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1		
	2	2	20.0
	3	3	30.0
	4	2	20.0
	5	1	10.0
	6	2	20.0
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	10	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1		
	2	2	14.3
	3	5	35.7
	4	3	21.4
	5	2	14.3
	6	2	14.3
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務職員 技術職員	主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
比 率 (B) / (A) (%)	78.6	78.6			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	国と同じ
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	国と同じ
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	5級地
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	借家の住居手当の額
通 勤 手 当	同 じ	交通機関利用者 自動車利用者
	異 なる	2km以上5km未満4,900円(国は2,000円)、5km以上10km未満6,500円(国は4,200円)、10km以上15km未満9,500円(国は7,100円)、15km以上20km未満11,500円(国は10,000円)、20km以上25km未満14,500円(国は12,900円)、25km以上30km未満16,500円(国は15,800円)、30km以上35km未満19,500円(国は18,700円)、35km以上40km未満21,500円(国は21,600円)、40km以上45km未満24,500円(国は24,400円)、45km以上26,500円(国は45km以上50km未満26,200円、50km以上55km未満28,000円、55km以上60km未満29,800円、60km以上31,600円)

2.会計年度任用職員

(1)総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	[10]	4,298			4,298	83	4,381	
前年度	[2]	413			413	8	421	
比 較	[8]	3,885			3,885	75	3,960	

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	3,885	給与改定に伴う増減分	56		
		その他の増減分	3,829		
給 料		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			
職 員 手 当		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			

上記以外の非常勤特別職の報酬

(単位 千円)

款	名 称	人 員	予 算 額
J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	J R 奈良 駅 南 特 定 土 地 区 画 整 理 審 議 会 委 員	10	190
	J R 奈良 駅 南 特 定 土 地 区 画 整 理 評 価 員	2	76

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1. 新規分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
JR奈良駅南特定土地区画整理事業 雨水調整池築造工事	240,000			令和5年度 から 令和7年度 まで	240,000		240,000		-

(3) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
土 木 債	7,187,864	6,768,364	207,200	556,000	6,419,564
計	7,187,864	6,768,364	207,200	556,000	6,419,564

4. 令和5年度 奈良市介護保険特別会計

(1)介護保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	7,673,251	7,651,317	21,934
2 国庫支出金	7,864,361	7,819,649	44,712
3 支払基金交付金	9,339,046	9,113,264	225,782
4 県支出金	4,920,375	4,895,484	24,891
5 財産収入	6,200	6,200	—
6 繰入金	5,790,295	5,508,229	282,066
7 諸収入	6,472	5,857	615
歳 入 合 計	35,600,000	35,000,000	600,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	707,025	653,388	53,637	11,900		640	694,485
2 保険給付費	33,278,500	32,431,100	847,400	12,080,094		8,985,195	12,213,211
3 地域支援事業費	1,460,701	1,898,112	△437,411	595,042		353,471	512,188
4 基金積立金	6,200	6,200	—			6,200	—
5 諸支出金	147,574	11,200	136,374	97,700		6,212	43,662
歳 出 合 計	35,600,000	35,000,000	600,000	12,784,736		9,351,718	13,463,546

一般財源内訳	}	保険料	7,673,251
		繰入金	5,790,295

2. 歳入

第1款 保険料

第1項 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	7,673,251	7,651,317	21,934	1 現年度分特別徴収保険料	7,013,313	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 徴収率 7,013,313 × 100.00% = 7,013,313
				2 現年度分普通徴収保険料	645,333	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 701,145 × 92.04% = 645,333
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	14,605	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 113,747 × 12.84% = 14,605
計	7,673,251	7,651,317	21,934			

介護保険特別会計

第2款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	6,087,954	5,920,792	167,162	1 現年度介護給 付費負担金	6,087,954	現年度介護給付費負担金
計	6,087,954	5,920,792	167,162			

介護保険特別会計

第2款 国庫支出金

第2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	1,314,331	1,282,607	31,724	1 現年度調整交付金	1,314,331	現年度調整交付金
2 地域支援事業交付金	320,176	486,250	△166,074	1 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	261,829	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金
				2 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	58,347	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金
3 介護保険事業費国庫補助金	11,900	—	11,900	1 介護保険事業費補助金	11,900	介護保険システム改修事業費補助金 5,500 デジタル基盤改革支援補助金 6,400
4 保険者機能強化推進交付金	58,000	58,000	—	1 保険者機能強化推進交付金	58,000	保険者機能強化推進交付金
5 保険者努力支援交付金	72,000	72,000	—	1 保険者努力支援交付金	72,000	保険者努力支援交付金
計	1,776,407	1,898,857	△122,450			

介護保険特別会計

第3款 支払基金交付金

第1項 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	8,985,195	8,756,397	228,798	1 現年度介護給付費交付金	8,985,195	現年度介護給付費交付金
2 地域支援事業支援交付金	353,851	356,867	△3,016	1 現年度地域支援事業支援交付金	353,851	現年度地域支援事業支援交付金
計	9,339,046	9,113,264	225,782			

介護保険特別会計

第4款 県支出金

第1項 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	4,727,557	4,619,315	108,242	1 現年度介護給付費負担金	4,727,557	現年度介護給付費負担金
計	4,727,557	4,619,315	108,242			

介護保険特別会計

第4款 県支出金

第2項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業交付金	192,818	276,169	△83,351	1 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	163,644	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金
				2 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	29,174	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金
計	192,818	276,169	△83,351			

介護保険特別会計

第5款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	6,200	6,200	—	1 利子収入	6,200	介護給付費準備基金預金利子収入
計	6,200	6,200	—			

介護保険特別会計

第6款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	4,159,812	4,053,887	105,925	1 現年度介護給付費繰入金	4,159,812	現年度介護給付費繰入金
2 地域支援事業繰入金	192,818	274,437	△81,619	1 現年度介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	163,644	現年度介護予防・日常生活支援総合事業繰入金
				2 現年度包括的支援事業・任意事業費繰入金	29,174	現年度包括的支援事業・任意事業費繰入金
3 低所得者保険料軽減繰入金	450,463	449,092	1,371	1 現年度低所得者保険料軽減繰入金	450,463	現年度低所得者保険料軽減繰入金
4 その他一般会計繰入金	564,485	524,480	40,005	1 職員給与費等繰入金	283,000	職員給与費等繰入金
				2 事務費繰入金	281,485	事務費繰入金
計	5,367,578	5,301,896	65,682			

介護保険特別会計

第6款 繰入金

第2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費準備基金繰入金	422,717	206,333	216,384	1 介護給付費準備基金繰入金	422,717	介護給付費準備基金繰入金
計	422,717	206,333	216,384			

介護保険特別会計

第7款 諸収入

第1項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	6,472	5,857	615	1 雑入	6,472	雑入
計	6,472	5,857	615			

介護保険特別会計

3. 歳出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 一般管理費	313,384	274,288	39,096	特定財源 11,900	2 給料	132,709	職員給与費等 283,000 介護保険事務経費 29,470 介護保険趣旨普及経費 264 介護保険事業計画作成委員会経費 520 地域密着型サービス運営委員会経費 130
				(内訳) 国庫支出金 11,900	3 職員手当等	104,365	
					4 共済費	45,926	
				一般財源 301,484	7 報償費	650	
					8 旅費	40	
					10 需用費	2,632	
					11 役務費	7,897	
					12 委託料	19,118	
					13 使用料及び賃借料	47	
				2 連合会負担金	6,309	6,307	
18 負担金補助及び交付金	4,967						
計	319,693	280,595	39,098	特定財源 11,900 一般財源 307,793			

介護保険特別会計

第1款 総務費

第2項 賦課徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 賦課徴収費	25,704	25,365	339	一般財源 25,704	10 需用費	8,631	介護保険賦課徴収事務経費
					11 役務費	16,023	
					12 委託料	250	
					18 負担金補助及び交付金	800	
計	25,704	25,365	339	特定財源 0 一般財源 25,704			

介護保険特別会計

第1款 総務費

第3項 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 介護認定審査会費	121,095	113,472	7,623	特定財源 640	1 報酬	41,580	介護認定審査会経費
				(内訳) 諸収入 640	10 需用費	1,419	
					11 役務費	5,759	
				一般財源 120,455	12 委託料	72,226	
					13 使用料及び賃借料	111	
2 認定調査等費	240,533	233,956	6,577	一般財源 240,533	8 旅費	8	認定調査等経費
					10 需用費	1,042	
					11 役務費	103,946	
					12 委託料	135,537	
計	361,628	347,428	14,200	特定財源 640 一般財源 360,988			

介護保険特別会計

第2款 保険給付費

第1項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
					区分	金額		
1 介護サービス等諸費	32,176,000	31,369,000	807,000	特定財源 20,367,407 (内訳) 国庫支出金 7,090,142 県支出金 4,589,745 支払基金交付金 8,687,520 一般財源 11,808,593	18	負担金補助及び交付金	32,176,000	居宅介護サービス給付経費 15,200,000 地域密着型介護サービス給付経費 5,000,000 施設介護サービス給付経費 8,500,000 居宅介護福祉用具購入経費 40,000 居宅介護住宅改修経費 90,000 居宅介護サービス計画給付経費 1,900,000 特定入所者介護サービス給付経費 550,000 介護予防サービス給付経費 620,000 地域密着型介護予防サービス給付経費 32,000 介護予防福祉用具購入経費 14,000 介護予防住宅改修経費 82,000 介護予防サービス計画給付経費 147,000 特定入所者介護予防サービス給付経費 1,000
2 高額介護サービス等費	1,052,500	1,012,100	40,400	特定財源 666,232 (内訳) 国庫支出金 250,495 県支出金 131,562 支払基金交付金 284,175 一般財源 386,268	18	負担金補助及び交付金	1,052,500	高額介護サービス費給付経費 930,000 高額医療合算介護サービス費給付経費 120,000 高額介護予防サービス費給付経費 1,500 高額医療合算介護予防サービス費給付経費 1,000
3 審査支払手数料	50,000	50,000	—	特定財源 31,650	11	役務費	50,000	審査支払手数料経費

介護保険特別会計

第2款 保険給付費

第1項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
				(内訳) 国庫支出金 11,900 県支出金 6,250 支払基金交付金 13,500 一般財源 18,350			
計	33,278,500	32,431,100	847,400	特定財源 21,065,289 一般財源 12,213,211			

介護保険特別会計

第3款 地域支援事業費

第1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1,309,152	1,321,731	△12,579	特定財源 844,804	7 報償費	320	介護予防・生活支援サービス事業事務経費 6,395 第1号サービス事業経費 1,086,120 介護予防ケアマネジメント事業経費 140,000 一般介護予防事業評価事業経費 3,637 実態把握調査等事業経費 63,788 介護予防普及啓発事業経費 9,212
				(内訳) 国庫支出金 327,689	8 旅費	15	
					10 需用費	446	
				県支出金 163,644	11 役務費	6,140	
				支払基金交付金 353,471	12 委託料	89,980	
				一般財源 464,348	13 使用料及び賃借料	48	
					18 負担金補助及び交付金	1,212,203	
				計	1,309,152	1,321,731	

介護保険特別会計

第3款 地域支援事業費

第2項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳		節		説明	
						区分	金額		
1 包括的支援事業・任意事業費	151,549	576,381	△424,832	特定財源 103,709	103,709	1 報酬	18,211	権利擁護事業経費 在宅医療・介護連携推進事業経費	22,944
						3 職員手当等	3,231	認知症施策総合推進事業経費	10,854
						4 共済費	3,378	地域ケア会議推進事業経費	24,150
						7 報償費	198	介護給付費等適正化事業経費	14,300
						8 旅費	976	認知症対策事業経費	26,089
						10 需用費	1,002	要介護者紙おむつ等支給事業経費	4,093
						11 役務費	1,074	成年後見制度利用支援事業経費	13,071
						12 委託料	93,172	シルバーハウジング生活援助員派遣事業経費	16,546
						18 負担金補助及び交付金	1,085	要介護在宅高齢者配食サービス事業経費	4,471
						19 扶助費	29,222	緊急時在宅高齢者支援事業経費	13,871
計	151,549	576,381	△424,832	特定財源 一般財源	103,709 47,840				

介護保険特別会計

第4款 基金積立金

第1項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 介護給付費準備基金積立金	6,200	6,200	—	特定財源 6,200 (内訳) 財産収入 6,200	24 積立金	6,200	介護給付費準備基金積立経費
計	6,200	6,200	—	特定財源 6,200 一般財源 0			

介護保険特別会計

第5款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳		節		説明
						区分	金額	
1 第1号被保険者保険料還付金	35,435	11,200	24,235	特定財源 5,832 (内訳) 諸収入 5,832 一般財源 29,603	22	償還金利子及び割引料	35,435	第1号被保険者保険料還付支払経費
計	35,435	11,200	24,235	特定財源 5,832 一般財源 29,603				

介護保険特別会計

第5款 諸支出金

第2項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 一般会計繰出金	112,139	—	112,139	特定財源 98,080 (内訳) 国庫支出金 97,700 支払基金交付金 380 一般財源 14,059	27 繰出金	112,139	一般会計繰出経費
計	112,139	—	112,139	特定財源 98,080 一般財源 14,059			

介護保険特別会計

4. 給与費明細書

1. 会計年度任用職員以外の一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	39	132,709	104,365	237,074	45,926	283,000	
前年度	37	127,209	98,169	225,378	46,622	272,000	
比 較	2	5,500	6,196	11,696	△ 696	11,000	

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	3,378	3,843	14,145	14,342	16	31,689	25,806
	前年度	2,634	3,717	13,580	13,931	16	31,396	23,420
	比 較	744	126	565	411		293	2,386

職員手当の内 訳	区 分	管理職手当	住居手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本年度	6,327	4,680	139
	前年度	6,016	3,398	61
	比 較	311	1,282	78

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																		
給 料	5,500	昇給に伴う増加分	2,497	本年度分 642 平年度分 1,855	平均昇給率 0.48% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 37人																		
		給与改定に伴う増減分	564																				
		その他の増減分	2,439		職員数の状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現に在職 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>する職員数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>39人</td> <td>-人</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>37人</td> <td>-人</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>2人</td> <td>人</td> <td>2人</td> </tr> </table>		{ 現に在職 }	(その他)	(計)		する職員数			本年度	39人	-人	39人	前年度	37人	-人	37人	増 減	2人
	{ 現に在職 }	(その他)	(計)																				
	する職員数																						
本年度	39人	-人	39人																				
前年度	37人	-人	37人																				
増 減	2人	人	2人																				
職 員 手 当	6,196	給与改定に伴う増減分	1,911	期末手当 125 勤勉手当 1,429 その他 357																			
		その他の増減分	4,285																				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	280,674
	平均給与月額 (円)	368,207
	平均年齢 (歳)	38.3
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	280,137
	平均給与月額 (円)	368,004
	平均年齢 (歳)	39.0

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職(円)
令和5年1月1日	高 校 卒	158,900
	短 大 卒	169,800
	大 学 卒	191,700
国 の 制 度	高 校 卒	154,600
	短 大 卒	164,100
	大 学 卒	185,200

ウ 級別職員数 (単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職		
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	級	職員数	構成比
	1	8	20.5
	2	3	7.7
	3	12	30.8
	4	9	23.1
	5	4	10.2
	6	3	7.7
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	39	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	級	職員数	構成比
	1	5	13.5
	2	10	27.1
	3	6	16.2
	4	8	21.6
	5	4	10.8
	6	2	5.4
	7	2	5.4
	8		
	9		
	10		
	計	37	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務職員 技術職員	主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	39		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	37	37		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	37	37	
比 率 (B) / (A) (%)		94.9	94.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	37		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27	27		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	25	25	
比 率 (B) / (A) (%)		73.0	73.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	国と同じ
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	国と同じ
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	5級地
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	39
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	借家の住居手当の額
通勤手当	同 じ	交通機関利用者 自動車利用者
	異なる	2km以上5km未満4,900円(国は2,000円)、5km以上10km未満6,500円(国は4,200円)、10km以上15km未満9,500円(国は7,100円)、15km以上20km未満11,500円(国は10,000円)、20km以上25km未満14,500円(国は12,900円)、25km以上30km未満16,500円(国は15,800円)、30km以上35km未満19,500円(国は18,700円)、35km以上40km未満21,500円(国は21,600円)、40km以上45km未満24,500円(国は24,400円)、45km以上26,500円(国は45km以上50km未満26,200円、50km以上55km未満28,000円、55km以上60km未満29,800円、60km以上31,600円)

2.会計年度任用職員

(1)総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	[11]	18,211		3,231	21,442	3,378	24,820	
前年度	[11]	17,851		3,368	21,219	3,335	24,554	
比 較		360		△ 137	223	43	266	

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

	区 分	期末手当
職員手当の内 訳	本年度	3,231
	前年度	3,368
	比 較	△ 137

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	360	給与改定に伴う増減分	360		
		その他の増減分			
給 料		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 137	給与改定に伴う増減分	△ 137		
		その他の増減分			

上記以外の非常勤特別職の報酬

(単位 千円)

款	名 称	人 員	予 算 額
総 務 費	介 護 認 定 審 査 会 委 員	120	41,580

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1. 継続分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
三笠地域包括支援センターによる特定高齢者把握業務委託(令和2年度議決)	21,896	令和3年度	10,948	令和5年度	5,474	1,993		1,478	2,003
		から		令和6年度	5,474	1,993		1,478	2,003
		令和4年度まで		計	10,948	3,986		2,956	4,006

(2. 新 規 分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
介 護 保 険 料 費 通 知 書 印 刷 等 経 費	9,000			令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	9,000				9,000
シ ル バ ー ハ ウ ジ ン グ 生 活 援 助 員 派 遣 事 業	4,471			令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	4,471	2,582			1,889

5. 令和5年度 奈良市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰入金	1,304	751	553
2 繰越金	51,617	14,741	36,876
3 諸収入	19,079	25,508	△6,429
歳 入 合 計	72,000	41,000	31,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	56,078	36,846	19,232			19,079	36,999
2 諸支出金	15,922	4,154	11,768				15,922
歳 出 合 計	72,000	41,000	31,000			19,079	52,921

一般財源内訳	{ 繰入金 繰越金	1,304
		51,617

2. 歳入

第1款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,304	751	553	1 母子父子寡婦貸付金繰入金	1,304	母子父子寡婦貸付金繰入金
計	1,304	751	553			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第2款 繰越金

第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	51,617	14,741	36,876	1 繰越金	51,617	歳計剰余繰越金
計	51,617	14,741	36,876			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第3款 諸収入

第1項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金元利収入	18,979	21,108	△2,129	1 母子貸付金元利収入	17,686	現年度分元利収入 14,380 滞納繰越分元利収入 3,306
				2 父子貸付金元利収入	9	現年度分元利収入 8 滞納繰越分元利収入 1
				3 寡婦貸付金元利収入	1,284	現年度分元利収入 1,157 滞納繰越分元利収入 127
計	18,979	21,108	△2,129			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第3款 諸収入

第2項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	100	4,400	△4,300	1 違約金	100	違約金
計	100	4,400	△4,300			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

3. 歳出

第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 運用管理費	30,238	11,962	18,276	特定財源 171	8 旅費	3	母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費
				(内訳) 諸収入 171	10 需用費	118	
					11 役務費	167	
				一般財源 30,067	13 使用料及び賃借料	4,187	
					22 償還金利子及び割引料	25,763	
計	30,238	11,962	18,276	特定財源 171 一般財源 30,067			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

第2項 貸付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 貸付金	25,840	24,884	956	特定財源 18,908 (内訳) 諸収入 18,908 一般財源 6,932	20 貸付金	25,840	母子父子寡婦福祉資金貸付金
計	25,840	24,884	956	特定財源 18,908 一般財源 6,932			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第2款 諸支出金

第1項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 一般会計繰出金	15,922	4,154	11,768	一般財源 15,922	27 繰出金	15,922	一般会計繰出経費
計	15,922	4,154	11,768	特定財源 0 一般財源 15,922			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(2) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
母子父子寡婦 福祉資金貸付債	130,333	123,611	-	25,763	97,848
計	130,333	123,611	-	25,763	97,848

6. 令和5年度 奈良市後期高齢者医療特別会計

(1)後期高齢者医療特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	6,410,542	6,338,934	71,608
2 国庫支出金	4,900	—	4,900
3 繰入金	1,316,138	1,256,169	59,969
4 繰越金	34,000	31,000	3,000
5 諸収入	224,420	243,897	△19,477
歳 入 合 計	7,990,000	7,870,000	120,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	74,947	89,482	△14,535	4,900		9,746	60,301
2 後期高齢者医療広域連合納付金	7,698,365	7,564,979	133,386			6,411,450	1,286,915
3 保健事業費	216,688	215,539	1,149			213,766	2,922
歳 出 合 計	7,990,000	7,870,000	120,000	4,900		6,634,962	1,350,138

一般財源内訳	{ 繰入金 繰越金	1,316,138
		34,000

2. 歳入

第1款 後期高齢者医療保険料

第1項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	3,725,787	3,559,595	166,192	1 現年度分特別徴収保険料	3,725,787	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 徴収率 $3,725,787 \times 100.00\% = 3,725,787$
2 普通徴収保険料	2,684,755	2,779,339	△94,584	1 現年度分普通徴収保険料	2,656,373	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 $2,697,842 \times 98.00\% = 2,643,885$ 過年度分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 $13,145 \times 95.00\% = 12,488$
				2 滞納繰越分普通徴収保険料	28,382	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 $67,577 \times 42.00\% = 28,382$
計	6,410,542	6,338,934	71,608			

後期高齢者医療特別会計

第2款 国庫支出金

第1項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 デジタル基盤改革支援補助金	4,900	—	4,900	1 デジタル基盤改革支援補助金	4,900	デジタル基盤改革支援補助金
計	4,900	—	4,900			

後期高齢者医療特別会計

第3款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,316,138	1,256,169	59,969	1 事務費繰入金	280,242	事務費繰入金
				2 保険基盤安定繰入金	1,035,896	保険基盤安定繰入金
計	1,316,138	1,256,169	59,969			

後期高齢者医療特別会計

第4款 繰越金

第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	34,000	31,000	3,000	1 繰越金	34,000	歳計剰余繰越金
計	34,000	31,000	3,000			

後期高齢者医療特別会計

第5款 諸収入

第1項 延滞金・加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	908	856	52	1 延滞金	908	延滞金
計	908	856	52			

後期高齢者医療特別会計

第5款 諸収入

第2項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	9,623	8,538	1,085	1 保険料還付金	9,623	保険料還付金
2 還付加算金	123	122	1	1 還付加算金	123	還付加算金
計	9,746	8,660	1,086			

後期高齢者医療特別会計

第5款 諸収入

第3項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	213,766	234,381	△20,615	1 雑入	213,766	保健事業委託金 209,980 後期高齢者医療円滑運営事業費補助金 3,409 長寿・健康増進事業費補助金 377
計	213,766	234,381	△20,615			

後期高齢者医療特別会計

3. 歳出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 一般管理費	55,223	70,012	△14,789	特定財源 14,646	8 旅費	4	後期高齢者医療事務経費
				(内訳) 国庫支出金 4,900	10 需用費	835	
					諸収入 9,746	11 役務費	
				一般財源 40,577	12 委託料	4,900	
					13 使用料及び賃借料	13,655	
					22 償還金利子及び割引料	9,746	
計	55,223	70,012	△14,789	特定財源 14,646 一般財源 40,577			

後期高齢者医療特別会計

第1款 総務費

第2項 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 徴収費	19,724	19,470	254	一般財源 19,724	10 需用費	4,795	後期高齢者医療保険徴収事務経費
					11 役務費	14,929	
計	19,724	19,470	254	特定財源 0 一般財源 19,724			

後期高齢者医療特別会計

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

第1項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
					区分	金額		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	7,698,365	7,564,979	133,386	特定財源 6,411,450 (内訳) 後期高齢者医療保険料 6,410,542 諸収入 908 一般財源 1,286,915	18	負担金補助及び交付金	7,698,365	後期高齢者医療広域連合納付金経費
計	7,698,365	7,564,979	133,386	特定財源 6,411,450 一般財源 1,286,915				

後期高齢者医療特別会計

第3款 保健事業費

第1項 健康保持増進事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳		節		説明
						区分	金額	
1 健康診査費	216,688	215,539	1,149	特定財源	213,766	10 需用費	2,780	後期高齢者健康診査経費
						11 役務費	16,596	
				(内訳) 諸収入	213,766	12 委託料	197,277	
				一般財源	2,922	13 使用料及び賃借料	27	
						18 負担金補助及び交付金	8	
計	216,688	215,539	1,149	特定財源 一般財源	213,766 2,922			

後期高齢者医療特別会計

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1. 新規分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
後期高齢者医療保険料 通知書印刷等経費	4,470			令和5年度 から 令和6年度 まで	4,470				4,470
後期高齢者健康診査 受診券印刷等経費	2,300			令和5年度 から 令和6年度 まで	2,300			1,150	1,150

